



平成23年2月期 決算短信（非連結）

平成23年4月12日

上場会社名	株式会社 ライフコーポレーション	URL	http://www.lifecorp.jp/	上場取引所	東大
コード番号	8194				
代表者	(役職名) 代表取締役会長兼CEO	(氏名) 清水 信次			
問合せ先責任者	(役職名) 取締役経財本部長	(氏名) 福田 雅則		TEL (03) 5807-5542	
定時株主総会開催予定日	平成23年 5月26日	配当支払開始予定日		平成23年 5月27日	
有価証券報告書提出予定日	平成23年 5月27日				

(百万円未満切捨て)

1. 23年2月期の業績（平成22年3月1日～平成23年2月28日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	480,822	2.6	10,046	15.8	9,850	16.7	3,389	△16.6
22年2月期	468,858	1.3	8,676	△24.1	8,438	△23.7	4,062	△25.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	65 86	—	7.4	5.9	2.1
22年2月期	78 92	—	9.5	5.1	1.9

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 一百万円 22年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	164,889	46,710	28.3	907 57
22年2月期	167,326	44,345	26.5	861 61

(参考) 自己資本 23年2月期 46,710百万円 22年2月期 44,345百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	△3,980	△12,864	8,676	10,331
22年2月期	12,986	△10,251	△1,973	18,500

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
22年2月期	—	10 00	—	10 00	20 00	1,029	25.3	2.3
23年2月期	—	10 00	—	10 00	20 00	1,029	30.4	2.2
24年2月期 (予想)	—	10 00	—	10 00	20 00		30.3	

3. 24年2月期の業績予想（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当 期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	247,000	3.9	4,230	△10.8	4,100	△10.6	1,430	△42.9	27.78
通 期	498,250	3.6	9,065	△9.8	8,800	△10.7	3,400	0.3	66.06

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、21ページ「重要な会計方針」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期 53,450,800株 22年2月期 53,450,800株
② 期末自己株式数 23年2月期 1,982,683株 22年2月期 1,982,073株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、前半は外需と財政政策による需要創出効果により緩やかに回復軌道を辿りましたが、諸政策の期限切れとともに急減速し、足踏み状態となりました。終盤に至り中国を中心とした新興国への輸出や鉱工業生産の回復により景気持ち直しの兆候も出てきましたが、資源・食料価格の高騰、長引く円高、欧州の信用不安等、下押し懸念材料がくすぶり、予断を許さぬ状況でありました。

流通業界におきましては、財政政策による需要増の効果は一部の業界に限られ、少子高齢化、人口減少が着実に進行し、また、所得環境にも確たる改善が見られずデフレが続行する中、限られたパイを奪い合う競合各社との競争は一層激化する等、厳しい経営環境が継続いたしました。

このような経営環境下、当事業年度を「耐える年」「立て直しの年」「準備の年」と位置づけ、平成20年度よりスタートした「第三次中期3カ年計画」の「12の課題」に引き続き取り組むとともに、お客様の視点に立ったスーパーマーケットとしての「基本事項の徹底」に努め、総合力で差別化を図り、お客様に信頼していただけるお店づくりに注力してまいりました。

新規店舗として、3月に奥戸店(東京都)、4月に石津店(大阪府)、6月に神田和泉町店(東京都)、8月に西天下茶屋店(大阪府)、9月に岸部店(大阪府)、10月に南千住店(東京都)・本店(兵庫県)、本年1月に加賀屋店(大阪府)、2月に西陣店(京都府)の9店舗を出店いたしました。また、既存店舗につきましては、石神井公園店、相模原駅ビル店、石神井台店、中野駅前店、向ヶ丘遊園店、吹田泉町店、西七条店、長居店、宝ヶ池店の9店舗で改装を実施する一方、2店舗を閉鎖し、経営資産の入替えを実施いたしました。

更なる物流機能の向上と店舗運営の効率化に資するため、前事業年度に実行した近畿圏に続いて首都圏におきましても、10月に北部の物流拠点として「松戸総合物流センター」を新設稼働させました。また、安全・安心を追求した効率的集中加工センター(プロセスセンター)として、近畿圏で9月に水産棟を新築、本年2月に農産・畜産棟を増改築いたしました。

以上の結果、業績につきましては、売上拡大に向けた各種施策を着実に推進したことにより、また、リーマンショックによる売上高減少が6月に一巡したこともあり、第2四半期以降の既存店売上高は、前事業年度実績を上回り、新店の寄与も含めて営業収益は4,808億22百万円(前期比2.6%増)と増収になりました。利益面におきましても、既存店の売上高の回復とともに粗利益率も改善され、営業利益は100億46百万円(前期比15.8%増)、経常利益は98億50百万円(前期比16.7%増)となりました。当期純利益は、減損損失や閉鎖店舗損失など特別損失として36億48百万円を計上したことにより、33億89百万円(前期比16.6%減)となりました。

部門別売上高は、生鮮食品部門が1,822億89百万円(前期比3.0%増)、一般食品部門2,011億87百万円(前期比2.7%増)、生活関連用品部門438億52百万円(前期比2.0%増)、衣料品部門288億80百万円(前期比2.9%減)、テナント部門106億86百万円(前期比2.0%減)となりました。

②次期の見通し

今後のわが国の経済見通しにつきましては、新興国の経済成長に牽引された輸出の回復や、それに起因する鉱工業の生産増等の期待要素もありますが、混迷が続く中東、北アフリカ情勢、資源、食料価格の高騰、新興国経済へのインフレ圧力等のマイナス要素が懸念される中、突然襲った未曾有の東北地方太平洋沖地震、それに引き続く電力不足や放射性物質の汚染問題等が加わり、極めて不透明な状況となっています。また、中長期的にも公的負担増、少子高齢化、人口減少等景気回復にとってマイナス材料が目白押しの環境下にあります。

流通業界におきましても、かかる状況において個人消費の回復に期待が持てない中、限られたパイを多数のプレーヤーが奪い合う企業間競争は更に激化し、優勝劣敗が鮮明となってくることが予測されます。

当社では、このような厳しい経営環境を踏まえて、1年延長することにした「第三次中期3カ年計画」の「12の課題」を完遂することにより「生産性の向上」「競争力の強化」に努めてまいりますが、前述の厳しい外部環境を踏まえて次期の業績といたしましては、売上高は新店効果もあり増収となりますが、損益については新店投資の負担増加により減益を予想しております。営業収益4,982億50百万円(前期比3.6%増)、営業利益90億65百万円(前期比9.8%減)、経常利益88億円(前期比10.7%減)、当期純利益34億円(前期比0.3%増)を見込んでおります。なお、東北地方太平洋沖地震による災害の復興対策の進捗、原発事故の処理対策、電力不足対策等の動向次第により、損益予想に修正の可能性が有ります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当社は、円滑な事業活動を継続して遂行するため、適切な水準の流動性資金の維持及び確保を重要な財務政策と位置付けております。

また、継続的な企業成長を図るため、新規出店、既存店舗の改装など投資を積極的に行う計画であります。これらの資金は、極力、営業活動によるネット・キャッシュ・フローに依ることとし、不足分を金融機関からの借入にて調達することとしております。

当社の当事業年度末の資産合計は、1,648億89百万円と前事業年度末に比べ24億36百万円減少いたしました。

流動資産は、401億50百万円と前事業年度末に比べ55億93百万円減少いたしました。これは主として前事業年度末日が金融機関の休日のため、支払が保留となった仕入等の債務が当事業年度に決済されたことなどにより、現金及び預金が81億69百万円減少し一方、商品が12億61百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、1,247億39百万円と前事業年度末に比べ31億56百万円増加いたしました。これは主として9店舗の新設、既存店舗の改装及び東西のプロセスセンター等の増改築などにより有形固定資産が減価償却後、前事業年度末に比べ30億47百万円、長期貸付金が6億45百万円、繰延税金資産が9億28百万円増加し一方、ソフトウェアの償却などにより無形固定資産が前事業年度末に比べ2億72百万円、差入保証金が約定返還等により13億55百万円減少したことによるものであります。

当事業年度末の負債合計は、1,181億78百万円と前事業年度末に比べ48億1百万円減少いたしました。これは主として前事業年度末日が金融機関の休日のため、支払が保留となった仕入等の債務が当事業年度に決済されたことなどにより、買掛金が160億13百万円、未払金が6億83百万円減少し一方、短期及び長期のリース債務の合計が12億1百万円、短期借入金及び長期借入金の合計が102億68百万円増加したことによるものであります。

当事業年度末の純資産合計は、467億10百万円と前事業年度末に比べ23億64百万円増加いたしました。これは主として利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	平成22年2月期末	平成23年2月期末	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,986	△3,980	△16,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,251	△12,864	△2,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,973	8,676	10,650
現金及び現金同等物の増減額	761	△8,169	△8,930
現金及び現金同等物の期首残高	17,739	18,500	761
現金及び現金同等物の期末残高	18,500	10,331	△8,169

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ、81億69百万円減少し、103億31百万円（前期比44.2%減）となりました。

それらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は、39億80百万円（前期は129億86百万円の資金の増加）となりました。これは主として税引前当期純利益が62億1百万円、非資金性損益項目である減価償却費が68億17百万円あったものの、前事業年度末日が金融機関の休日のため、支払が保留となった仕入等の債務が当事業年度に決済されたことなどにより、仕入債務の減少が160億13百万円、未払金の減少が13億26百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、128億64百万円（前期比25.5%増）となりました。これは主として9店舗の新設、既存店舗の改装及び東西のプロセスセンター等の増改築などによる支出が108億30百万円、原料換算システム等のシステム構築による支出が7億69百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は、86億76百万円（前期は19億73百万円の資金の減少）となりました。これは主として短期借入金の純増加額及び長期借入れによる収入の合計が206億23百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が103億55百万円及び配当金の支払額が10億29百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期末	平成22年2月期末	平成23年2月期末
自己資本比率 (%)	24.8	26.5	28.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.7	46.7	40.5
債務償還年数 (年)	3.6	4.8	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.3	11.6	22.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(注1)／総資産

債務償還年数(通期)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー(注2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー(注2)／利払い

(注1)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2)平成22年2月期の営業キャッシュ・フローは、期末日が金融機関の休日にあたるため、また、平成23年2月期は、仕入債務等保留分の支払いのため、現預金等の増減を修正しております。なお、修正後の営業キャッシュ・フローは、それぞれ平成22年2月期は103億36百万円、平成23年2月期は182億5百万円であります。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、配当政策を最重要政策の一つとして位置づけており、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、今後の経営環境に対応した財務基盤の強化や業容拡大に向けた投資に備えることを基本としております。

なお、当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり10円を実施いたしました。期末配当につきましても同額の10円を実施し、年間1株当たり20円とする予定です。

次期の配当につきましては、中間配当及び期末配当としてそれぞれ1株当たり10円とし、年間1株当たり20円とする予定です。

(4) 事業等のリスク

①国内市場の動向

当社は、食品スーパーとして首都圏94店舗、近畿圏121店舗の合計215店舗を展開しております。そのため、景気や個人消費といった国内経済の動向、冷夏・暖冬等の気象現象が、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②店舗展開

当社は、首都圏・近畿圏のドミナント化を更に強固なものにすべく、良質な出店を継続して、250店舗体制を目指し成長戦略を進めております。しかし、流通業界は依然としてオーバーストアの状況にあり、新規出店による競争激化が見込まれます。当社といたしましては、新規出店計画の段階から、競合店の動向を把握するとともに、出店形態に関しても他業種との複合出店など、より競争力のある出店を継続し、また、競合店が出店した際には、迅速に対応し、影響度を最小限にとどめる努力を行っております。

③食品の安全性

当社は、生鮮食品から加工食品、日配食品まで食品中心に広範囲にわたって商品を販売しております。このため、万が一、食中毒の発生等でお客様にご迷惑をお掛けする事態が生じたり、口蹄疫や鳥インフルエンザなど不可抗力な要因で突然商品の供給が止まるといった事態が発生すれば、当社の商品に対する信頼の低下、対応コストの発生等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、このようなリスクを事前に防止するため、品質管理・衛生管理については「品質管理部」を中心に、商品の検査体制を充実させ、店舗やセンターでの衛生管理の強化を行い、商品履歴(トレーサビリティ)の明確化など食品の安全・安心を確保する体制を整備しております。

④原油・原材料価格の上昇

当社は、レジ袋、トレー、フィルムなど石油製品を大量に使用しており、原油価格の上昇に連動し、これら製品の仕入価格の上昇が予想されます。また、商品についても中長期的にはエネルギー資源の枯渇や新興国の食料需要増加によって食料資源相場が上昇する可能性があります。当社は、引き続きお取引先様との積極的な取組を進め、輸入依存度の高い商品などについては、国内外を問わず日ごろから調達チャンネルの多様化など、食料品の安定調達に対する対策を講じております。

しかしながら、想定外の原油・原材料価格の高騰があった場合、その程度によっては、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤雇用環境

新興国の経済成長をはじめ、欧米諸国の景気も徐々に持ち直し始めたことから、わが国の景気も輸出に支えられる形で回復しつつあるものの雇用情勢の改善にまではいたらず、失業率は高止まる等厳しい状況となっております。このような環境が当社にとっては順風となり、恒常的に不足していた当社の採用状況については改善の兆しが見え始めております。当社といたしましては、不足しているパートタイマーを積極的に確保し、新卒の定期採用についても当社が安定的に成長していく上で必要な人員を積極的に採用してまいります。

ただし、中長期的には労働人口の減少から労働需給は引締まることは明白で、パートタイマー募集費用の増加と賃金上昇によって、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社といたしましては、基本方針である「働きがいのある会社」の実現に向け、「人材の確保・育成・評価・活用」に全力を挙げて取り組み、教育体制の充実を図るとともに、職場環境の改善などにより人材確保に努めてまいります。

⑥地震等自然災害・事故等

当社は、地震や新型インフルエンザ等の発生時に、食料品や生活必需品を提供する企業として、事業活動を継続し社会機能を維持する役割を果たすため、防災マニュアル、地震マニュアル、新型インフルエンザ対策マニュアル等を整備し、火災や地震の避難訓練等、日ごろより対策を講じております。今回の東北地方太平洋沖地震発生時においても、社長を本部長とする対策本部を速やかに設置し、適切に対処いたしております。

しかし、想定外の大きな自然災害や強毒性感染症等によるパンデミックが発生した場合、当社の営業活動が阻害され、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報システムなどのトラブル

当社は、人的災害、自然災害等対策として基幹システムのハウジングのアウトソース化を行い、運営上の効率性、協業性、安全性、拡張性を考慮し新基幹情報システムのオープン化を完了しております。

しかしながら、想定外の自然災害や事故等により設備に甚大な損害があった場合、コンピューターウィルス等の不正侵入又は従業員の過誤によるシステム障害が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧個人情報の漏洩

当社は、お客様へのサービス向上のためのポイントカード及び各種クレジットカードの取扱いを通じ、お客様の個人情報を保有しております。これらの情報の管理につきましては、個人情報保護法に基づき「個人情報管理規程」や事務手続等を策定し、従業員への教育・研修等による情報管理の重要性の周知徹底、情報システムのセキュリティ対策等を行っております。

しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が外部に漏洩した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨不動産価格の変動

当社は、不動産の取得又は賃借を行っておりますが、不動産価格が上昇した場合、不動産の取得又は賃借に係る費用が増加することになります。また、当社は、不動産の賃貸も行っており、不動産価格が下落した場合、テナントから受領する賃料収入が減少する可能性があります。

⑩金利・金融市場の動向

当社は、平成23年2月28日時点で595億円の有利子負債を有しております。前期末が銀行休日であったことにより、当期末は前期末に比べ高い負債表示となっておりますが、実質的には若干減少しております。当社は、従来より有利子負債の削減に向けた取組を行っており、引き続き同努力を継続してまいります。

また、金利上昇に備えて固定金利による借入など対策を講じておりますが、今後の金利・金融市場の動向によっては、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪法令・制度の変更

○税制改正

今後の税制改正において消費税率の引上げが行われた場合、食料品等個人消費への悪影響が予測されるほか、新制度対応へのシステム切替負担の増加等、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、法人税減税が実施された場合に、繰延税金資産の処理により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

○短時間労働者への社会保険適用基準の拡大

年金制度改革に伴う短時間労働者に対する厚生年金等の適用拡大が実施された場合、当社の社会保険料負担が増加し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

○最低賃金法の改正

最低賃金法が改正され、最低賃金が引き上げられた場合に、当社の人件費負担が増加し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

○国際会計基準の適用

国際会計基準の適用に関し、現在、金融庁を中心に強制適用の時期及び内容の詳細の検討がなされております。収益計上基準、ポイント制度の処理等、現在の日本基準と大きく異なるため新制度対応へのシステム負担の増加を含め、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

○その他法的規制

独占禁止法のほか食品の安全管理、労働基準法などの労務管理等の各種法令の改正、健康保険料率の変更又は従来の商慣習の変化等により新たな対応コストが発生し、その結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注意事項)

当社の事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。ただし、当社のリスク全てを網羅したものでなく、記載されたリスク以外のリスクも存在します。当社は、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努め、事業活動を行っておりますが、これら全てのリスクを完全に回避するものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、現時点で入手された情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社2社（うち、休業中子会社1社）、関連会社1社で構成され、食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等の総合小売業を主とし、他に損害保険代理業及び教育事業を行っております。

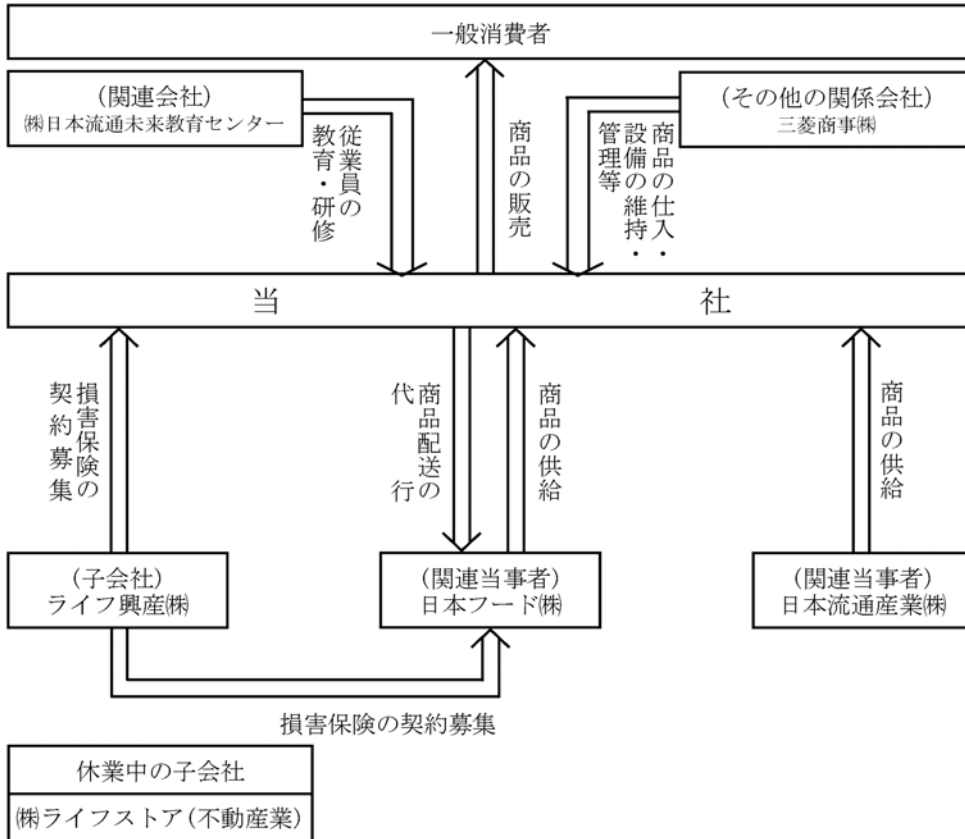
損害保険代理業については、子会社ライフ興産㈱が担当し、当グループの各社に対し損害保険の代理業務を主に行っており、当社の取引先を紹介する等の支援を行っております。

教育事業については、関連会社㈱日本流通未来教育センターが担当し、当社に限定することなく広く流通業界に働く人材を対象とした教育を行っております。

以上のほかに、関連当事者として食料品製造・販売業の日本フード㈱、卸売業の日本流通産業㈱があり、当社への商品の供給、商品配送の代行による取引等を行っております。

なお、その他の関係会社に三菱商事㈱があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「志の高い信頼の経営を通じて社会の発展向上に貢献する」ことを経営理念としております。創業精神である「私利、私欲、私権におぼれず“人々の幸せ”を願い続ける」という高い使命感をもって、地域のライフラインたるスーパーマーケットとして社会に貢献いたします。

「お客様からも社会からも従業員からも信頼される日本一のスーパーマーケット」をビジョンとして掲げ、「従業員に信頼される日本一のスーパーマーケット」すなわち「働きがいのある会社」の実現に向け、「人材の確保・育成・評価・活用」に全社を挙げて取り組み推進いたしております。

(2) 目標とする経営指標

「お客様からも社会からも信頼される」事業体として安定的に経常利益100億円を計上できる企業体質を作り上げることを基本目標とし、当面の目標である250店舗、売上高5,000億円、経常利益率3%（150億円）を目指して成長戦略を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済見通しにつきましては、新興国の経済成長に牽引された輸出の回復や、それに起因する鉱工業の生産増等の期待要素もありますが、混迷が続く中東、北アフリカ情勢、資源、食料価格の高騰、新興国経済へのインフレ圧力等のマイナス要素が懸念される中、突然襲った未曾有の東北地方太平洋沖地震、それに引き続く電力不足や放射性物質の汚染問題等が加わり、極めて不透明な状況となっています。また、中長期的にも公的負担増、少子高齢化、人口減少等景気回復にとってマイナス材料が目白押しの環境下にあります。

流通業界におきましても、かかる状況において個人消費の回復に期待が持てない中、限られたパイを多数のプレーヤーが奪い合う企業間競争は更に激化し、優勝劣敗が鮮明となってくることが予測されます。

当社では、このような厳しい経営環境を踏まえて「第三次中期3カ年計画」を1年延長することにし、「12の課題」の完遂に向けて取り組んでいくとともに、「次世代のライフコーポレーション」の姿とそれに相応した体制の構築を目指して次期中期計画の策定に全員参画で取り組むべく企図いたしております。

商品の品揃えにつきましては、従来どおりナショナルブランドが中心になることには変わりはありませんが、社会の要請、製造業の対応状況の変化等を勘案、お取引先様のご協力のもと「プライベートブランド商品」を開発し、安全・安心で美味しい商品をお買い得な価格で提供いたします。

店舗競争力強化の重要な要素のひとつとして取り組んできた「CSの向上」につきましては、更にレベルアップを図り、接客が「差別化の武器」となるよう進めてまいります。

営業力強化を支援するインフラの整備につきましては、安全・安心を追求した効率的集中加工センターであるプロセスセンターを、当事業年度に近畿圏で増改築いたしました。次期事業年度には首都圏におきましても、旧物流センターを有効活用し増改築の上、農産・水産・畜産をカバーするプロセスセンターを整備すべく計画いたしております。

情報システムにつきましては、前事業年度に刷新した基幹情報システムを稼働させましたが、当事業年度は、これの有効活用に努め、本社業務の刷新を進めるとともに、店舗業務効率化のために自動発注システム、原料換算システムの導入を検討してまいりました。その結果、両システムにつきましては、その目処が立ちましたので、次期事業年度に首都圏・近畿圏の全店舗に導入する予定といたしております。

店舗展開の重点施策としては、首都圏におきましては当社の活動域はまだ限定されており、より一層の店舗展開を図るべく経営資源を傾注してまいります。一方、近畿圏におきましては、ある程度のドミナント化が進んでおり、質を重点とした店舗展開に努めてまいります。なお、既存店舗につきましては、改装を積極的に行う一方、スクラップ&ビルドについても慎重かつ果敢に成長戦略の中で進めてまいります。

内部統制につきましては、組織・権限・職務分掌・意思決定システムなどを効果的・効率的に運営する観点から定期的にこれらの点検を行う「内部統制システム統括委員会」を設置し、コンプライアンスを含めリスクを総合的に把握・管理する観点から「総合リスク管理委員会」を設置いたしておりますが、両委員会を中心に引き続きその充実に努めております。

以上により、より筋肉質な企業体質を作り上げ、し烈な生存競争を勝ち抜いていく所存であります。

< 東北地方太平洋沖地震の影響について >

一部店舗、物流センターにおいて商品の破損、内壁の剥落等ありましたが、店舗運営に基本的な影響を与えるものではなく、また、損害額についても詳細調査中ですが、軽微にとどまると判断いたしております。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,600	10,431
売掛金	1,666	1,706
有価証券	※1 64	※1 4
商品	15,630	16,892
貯蔵品	63	57
前渡金	15	15
前払費用	1,287	2,113
繰延税金資産	2,093	2,218
未収入金	6,289	6,694
その他	35	20
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	45,743	40,150
固定資産		
有形固定資産		
建物	87,811	93,598
減価償却累計額	△49,397	△52,150
建物(純額)	※1 38,414	※1 41,448
構築物	6,339	6,788
減価償却累計額	△4,266	△4,478
構築物(純額)	2,072	2,309
機械及び装置	1,339	1,453
減価償却累計額	△808	△694
機械及び装置(純額)	531	758
車両運搬具	83	70
減価償却累計額	△79	△67
車両運搬具(純額)	3	2
器具及び備品	21,974	23,766
減価償却累計額	△14,483	△16,245
器具及び備品(純額)	7,491	7,521
土地	※1, ※3 24,101	※1, ※3 23,912
リース資産	591	1,314
減価償却累計額	△45	△167
リース資産(純額)	545	1,146
建設仮勘定	1,531	641
有形固定資産合計	74,692	77,740
無形固定資産		
借地権	932	936
商標権	8	7
ソフトウェア	2,318	2,057
電話加入権	129	129
施設利用権	35	23
その他	16	12
無形固定資産合計	3,439	3,166

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,659	※1 1,640
関係会社株式	120	120
出資金	0	0
長期貸付金	4,439	5,088
従業員に対する長期貸付金	3	—
長期前払費用	995	1,179
繰延税金資産	3,319	4,248
差入保証金	※1 32,904	※1 31,549
その他	6	6
投資その他の資産合計	43,450	43,832
固定資産合計	121,582	124,739
資産合計	167,326	164,889
負債の部		
流動負債		
支払手形	0	—
買掛金	※2 43,897	27,883
短期借入金	※1 11,305	※1 21,578
1年内返済予定の長期借入金	※1 10,299	※1 16,552
リース債務	506	755
未払金	※2 6,886	6,202
未払法人税等	1,840	2,457
未払消費税等	1,050	342
未払費用	2,168	2,154
預り金	2,000	1,937
賞与引当金	1,969	1,872
販売促進引当金	1,462	1,646
その他	※1 621	※1 638
流動負債合計	84,007	84,021
固定負債		
長期借入金	※1 27,710	※1 21,452
リース債務	1,706	2,659
退職給付引当金	3,964	4,132
役員退職慰労引当金	343	317
再評価に係る繰延税金負債	※3 2,453	※3 2,382
預り保証金	2,586	3,034
その他	207	178
固定負債合計	38,972	34,157
負債合計	122,980	118,178

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金		
資本準備金	2,501	2,501
その他資本剰余金	9,502	9,502
資本剰余金合計	12,003	12,003
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	20,320	23,320
繰越利益剰余金	4,921	4,377
利益剰余金合計	25,241	27,697
自己株式	△3,343	△3,343
株主資本合計	43,906	46,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	183	189
土地再評価差額金	※3 255	※3 159
評価・換算差額等合計	439	349
純資産合計	44,345	46,710
負債純資産合計	167,326	164,889

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	※1 456,522	※1 466,895
売上原価		
商品期首たな卸高	15,956	15,630
当期商品仕入高	336,634	344,730
合計	352,590	360,361
他勘定振替高	※2 38	—
商品期末たな卸高	15,630	16,892
商品売上原価	※1 336,921	※1 343,469
売上総利益	※1 119,600	※1 123,426
営業収入		
不動産賃貸収入	1,940	2,099
物流センター手数料収入	10,365	11,792
その他の営業収入	30	34
営業収入合計	12,336	13,926
営業総利益	131,937	137,353
販売費及び一般管理費		
運賃	11,190	12,923
販売促進費	8,793	9,149
店舗改装及び修繕費	3,148	3,443
水道光熱費	6,095	6,216
賃借料	18,752	19,359
給料手当及び賞与	48,309	49,075
賞与引当金繰入額	1,969	1,872
退職給付引当金繰入額	1,150	1,134
役員退職慰労引当金繰入額	20	17
法定福利及び厚生費	5,206	5,431
減価償却費	6,328	6,757
その他	12,295	11,925
販売費及び一般管理費合計	123,260	127,307
営業利益	8,676	10,046
営業外収益		
受取利息	336	311
受取配当金	25	32
ソフトウェア実施権許諾収入	125	—
雑収入	※3 253	※3 337
営業外収益合計	739	681
営業外費用		
支払利息	933	845
雑損失	44	31
営業外費用合計	977	877
経常利益	8,438	9,850

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	101	—
特別利益合計	101	—
特別損失		
減損損失	※4 840	※4 3,130
店舗閉鎖損失	※6 110	※6 287
固定資産除却損	※7 90	※7 150
物流センター閉鎖損失	—	※8 72
本社移転費用	※5 146	—
たな卸資産評価損	※2 38	—
その他	※9 7	※9 7
特別損失合計	1,233	3,648
税引前当期純利益	7,306	6,201
法人税、住民税及び事業税	3,380	3,917
法人税等調整額	△136	△1,105
法人税等合計	3,244	2,811
当期純利益	4,062	3,389

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,004	10,004
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,004	10,004
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,501	2,501
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,501	2,501
その他資本剰余金		
前期末残高	9,502	9,502
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,502	9,502
資本剰余金合計		
前期末残高	12,003	12,003
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,003	12,003
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	16,320	20,320
当期変動額		
別途積立金の積立	4,000	3,000
当期変動額合計	4,000	3,000
当期末残高	20,320	23,320
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,888	4,921
当期変動額		
別途積立金の積立	△4,000	△3,000
剰余金の配当	△1,029	△1,029
当期純利益	4,062	3,389
土地再評価差額金の取崩	—	95
当期変動額合計	△967	△543
当期末残高	4,921	4,377

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
利益剰余金合計		
前期末残高	22,208	25,241
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,029	△1,029
当期純利益	4,062	3,389
土地再評価差額金の取崩	—	95
当期変動額合計	3,032	2,456
当期末残高	25,241	27,697
自己株式		
前期末残高	△3,340	△3,343
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△3,343	△3,343
株主資本合計		
前期末残高	40,875	43,906
当期変動額		
剰余金の配当	△1,029	△1,029
当期純利益	4,062	3,389
自己株式の取得	△2	△0
土地再評価差額金の取崩	—	95
当期変動額合計	3,030	2,455
当期末残高	43,906	46,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△21	183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	205	5
当期変動額合計	205	5
当期末残高	183	189
土地再評価差額金		
前期末残高	255	255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△95
当期変動額合計	—	△95
当期末残高	255	159

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	234	439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	205	△90
当期変動額合計	205	△90
当期末残高	439	349
純資産合計		
前期末残高	41,110	44,345
当期変動額		
剰余金の配当	△1,029	△1,029
当期純利益	4,062	3,389
自己株式の取得	△2	△0
土地再評価差額金の取崩	—	95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	205	△90
当期変動額合計	3,235	2,364
当期末残高	44,345	46,710

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	7,306	6,201
減価償却費	6,383	6,817
減損損失	840	3,130
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△125	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	121	△96
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	101	183
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	213	167
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17	△25
受取利息及び受取配当金	△361	△343
支払利息	933	845
固定資産除却損	90	150
たな卸資産の増減額 (△は増加)	303	△1,254
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,086	△16,013
未払金の増減額 (△は減少)	△134	△1,326
その他	3,024	1,439
小計	17,628	△123
利息及び配当金の受取額	288	274
利息の支払額	△892	△820
法人税等の支払額	△4,038	△3,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,986	△3,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	△200
定期預金の払戻による収入	200	200
有価証券の償還による収入	198	64
有形固定資産の取得による支出	△8,557	△10,830
有形固定資産の売却による収入	50	0
無形固定資産の取得による支出	△863	△769
投資有価証券の取得による支出	△101	—
投資有価証券の売却による収入	—	0
貸付けによる支出	△949	△951
貸付金の回収による収入	17	57
差入保証金の差入による支出	△991	△1,133
差入保証金の回収による収入	864	414
その他	81	283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,251	△12,864

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,605	10,273
長期借入れによる収入	15,900	10,350
長期借入金の返済による支出	△9,830	△10,355
リース債務の返済による支出	△407	△560
配当金の支払額	△1,028	△1,029
自己株式の取得による支出	△2	△0
セール・アンド・リースバック取引による収入	2,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,973	8,676
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	761	△8,169
現金及び現金同等物の期首残高	17,739	18,500
現金及び現金同等物の期末残高	※1 18,500	※1 10,331

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>② 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ただし、生鮮食品、物流及び加工センター在庫商品は、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更により、期首時点で保有していたたな卸資産に係る簿価切下げ額38百万円を特別損失として計上しております。なお、前事業年度と同一の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益が38百万円増加し、税引前当期純利益が0百万円減少しております。</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ただし、生鮮食品、物流及び加工センター在庫商品は、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <hr style="width: 10%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>② 貯蔵品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法（ただし、車両運搬具は定率法）を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～47年 構築物 6年～60年 器具及び備品 2年～20年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法（ただし、車両運搬具は定率法）を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～43年 構築物 6年～60年 器具及び備品 2年～20年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、その回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントの利用に備えるため、未利用のポイント残高に対して、過去の利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。 なお、繰入額は販売促進費に含めております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 販売促進引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																																												
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,728</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,425</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,939</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">19,427百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、第三者(㈱サンエイト他)所有の不動産が担保に供されております。 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,510百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,609</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内返済予定の長期借入金を含む。)</td> </tr> <tr> <td>商品券</td> <td style="text-align: right;">487</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(流動負債その他)</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">27,607百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当事業年度末日が金融機関の休日であったため、債権債務の一部について事業年度末日期日のものが当事業年度末残高に含まれております。その主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">16,810百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,449</td> </tr> </table> <p>※3 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月日 平成13年2月28日 再評価を行った土地の期末における時価の合計額 と当該土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △4,829百万円</p>	有価証券	64百万円	建物	4,728	土地	10,425	投資有価証券	270	差入保証金	3,939	<hr/>		計	19,427百万円	短期借入金	2,510百万円	長期借入金	24,609	(1年内返済予定の長期借入金を含む。)		商品券	487	(流動負債その他)		<hr/>		計	27,607百万円	買掛金	16,810百万円	未払金	2,449	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,973</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,425</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,717</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">19,385百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、第三者(㈱サンエイト他)所有の不動産が担保に供されております。 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,368百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">23,037</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内返済予定の長期借入金を含む。)</td> </tr> <tr> <td>商品券</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(流動負債その他)</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">25,889百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>※3 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月日 平成13年2月28日 再評価を行った土地の期末における時価の合計額 と当該土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △5,081百万円</p>	有価証券	4百万円	建物	4,973	土地	10,425	投資有価証券	264	差入保証金	3,717	<hr/>		計	19,385百万円	短期借入金	2,368百万円	長期借入金	23,037	(1年内返済予定の長期借入金を含む。)		商品券	483	(流動負債その他)		<hr/>		計	25,889百万円
有価証券	64百万円																																																												
建物	4,728																																																												
土地	10,425																																																												
投資有価証券	270																																																												
差入保証金	3,939																																																												
<hr/>																																																													
計	19,427百万円																																																												
短期借入金	2,510百万円																																																												
長期借入金	24,609																																																												
(1年内返済予定の長期借入金を含む。)																																																													
商品券	487																																																												
(流動負債その他)																																																													
<hr/>																																																													
計	27,607百万円																																																												
買掛金	16,810百万円																																																												
未払金	2,449																																																												
有価証券	4百万円																																																												
建物	4,973																																																												
土地	10,425																																																												
投資有価証券	264																																																												
差入保証金	3,717																																																												
<hr/>																																																													
計	19,385百万円																																																												
短期借入金	2,368百万円																																																												
長期借入金	23,037																																																												
(1年内返済予定の長期借入金を含む。)																																																													
商品券	483																																																												
(流動負債その他)																																																													
<hr/>																																																													
計	25,889百万円																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																																																																												
<p>※1 このうちテナント売上については、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">10,905百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">9,823百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">1,081百万円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳 特別損失 たな卸資産評価損 38百万円</p> <p>※3 雑収入の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>再商品化委託料精算金</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>再生資源売却収入</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">店舗</td> <td rowspan="7">建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・器具及び備品・土地</td> <td>千葉県 6店</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>大阪府 3店</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 3店</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>東京都 2店</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>京都府 1店</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 2店</td> <td style="text-align: right;">476</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、資産のグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少金額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">551百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他(※)</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">840百万円</td> </tr> </table> <p>(※) その他はリース資産及び長期前払費用であります。</p>	売上高	10,905百万円	売上原価	9,823百万円	売上総利益	1,081百万円	再商品化委託料精算金	69百万円	再生資源売却収入	40	その他	143	計	253百万円	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・器具及び備品・土地	千葉県 6店	223	大阪府 3店	27	埼玉県 3店	20	東京都 2店	91	京都府 1店	0	神奈川県 2店	476	計			建物	551百万円	構築物	33	機械及び装置	0	車両運搬具	0	器具及び備品	170	土地	0	その他(※)	83	計	840百万円	<p>※1 このうちテナント売上については、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">10,686百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">9,624百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">1,061百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>※3 雑収入の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>センターラベル販売収入</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>テナント退店違約金収入</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>再生資源売却収入</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>再商品化委託料精算金</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="11">店舗</td> <td rowspan="11">建物・構築物・機械及び装置・器具及び備品・土地</td> <td>千葉県 5店</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>大阪府 4店</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 6店</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td>東京都 2店</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>京都府 1店</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 3店</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> <tr> <td>奈良県 2店</td> <td style="text-align: right;">2,317</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 1店</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、資産のグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少金額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,562百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>その他(※)</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,130百万円</td> </tr> </table> <p>(※) その他はリース資産及び長期前払費用、施設利用権、借地権であります。</p>	売上高	10,686百万円	売上原価	9,624百万円	売上総利益	1,061百万円	センターラベル販売収入	66百万円	テナント退店違約金収入	54	再生資源売却収入	45	再商品化委託料精算金	34	その他	135	計	337百万円	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物・構築物・機械及び装置・器具及び備品・土地	千葉県 5店	11	大阪府 4店	229	埼玉県 6店	258	東京都 2店	3	京都府 1店	1	神奈川県 3店	307	奈良県 2店	2,317	兵庫県 1店	0	計			建物	2,562百万円	構築物	71	機械及び装置	0	器具及び備品	212	土地	188	その他(※)	94	計	3,130百万円
売上高	10,905百万円																																																																																																												
売上原価	9,823百万円																																																																																																												
売上総利益	1,081百万円																																																																																																												
再商品化委託料精算金	69百万円																																																																																																												
再生資源売却収入	40																																																																																																												
その他	143																																																																																																												
計	253百万円																																																																																																												
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																																																										
店舗	建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・器具及び備品・土地	千葉県 6店	223																																																																																																										
		大阪府 3店	27																																																																																																										
		埼玉県 3店	20																																																																																																										
		東京都 2店	91																																																																																																										
		京都府 1店	0																																																																																																										
		神奈川県 2店	476																																																																																																										
		計																																																																																																											
建物	551百万円																																																																																																												
構築物	33																																																																																																												
機械及び装置	0																																																																																																												
車両運搬具	0																																																																																																												
器具及び備品	170																																																																																																												
土地	0																																																																																																												
その他(※)	83																																																																																																												
計	840百万円																																																																																																												
売上高	10,686百万円																																																																																																												
売上原価	9,624百万円																																																																																																												
売上総利益	1,061百万円																																																																																																												
センターラベル販売収入	66百万円																																																																																																												
テナント退店違約金収入	54																																																																																																												
再生資源売却収入	45																																																																																																												
再商品化委託料精算金	34																																																																																																												
その他	135																																																																																																												
計	337百万円																																																																																																												
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																																																										
店舗	建物・構築物・機械及び装置・器具及び備品・土地	千葉県 5店	11																																																																																																										
		大阪府 4店	229																																																																																																										
		埼玉県 6店	258																																																																																																										
		東京都 2店	3																																																																																																										
		京都府 1店	1																																																																																																										
		神奈川県 3店	307																																																																																																										
		奈良県 2店	2,317																																																																																																										
		兵庫県 1店	0																																																																																																										
		計																																																																																																											
		建物	2,562百万円																																																																																																										
		構築物	71																																																																																																										
機械及び装置	0																																																																																																												
器具及び備品	212																																																																																																												
土地	188																																																																																																												
その他(※)	94																																																																																																												
計	3,130百万円																																																																																																												

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																																																																						
<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産公示価額及び固定資産税評価額等を基準として算定しております。</p> <p>※5 本社移転費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復・撤去費用</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146</td> </tr> </table> <p>※6 店舗閉鎖損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃料損失見込額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復・撤去費用</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借契約解約違約金</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110百万円</td> </tr> </table> <p>※7 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90百万円</td> </tr> </table> <p>8 _____</p> <p>※9 特別損失その他の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借契約解約損</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	固定資産除却損		建物	29百万円	構築物	2	機械及び装置	5	器具及び備品	16	原状回復・撤去費用	93	合計	146	賃料損失見込額	16百万円	固定資産除却損		建物	5	機械及び装置	0	器具及び備品	2	原状回復・撤去費用	27	計	52	賃借契約解約違約金	45	その他	12	合計	110百万円	建物	45百万円	構築物	4	機械及び装置	8	車両運搬具	1	器具及び備品	26	ソフトウェア	3	計	90百万円	賃借契約解約損	7百万円	<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産公示価額及び固定資産税評価額等を基準として算定しております。</p> <p>5 _____</p> <p>※6 店舗閉鎖損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃料損失見込額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復・撤去費用</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借契約解約違約金</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287百万円</td> </tr> </table> <p>※7 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150百万円</td> </tr> </table> <p>※8 物流センター閉鎖損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72百万円</td> </tr> </table> <p>※9 特別損失その他の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借契約解約損</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	賃料損失見込額	11百万円	固定資産除却損		建物	71	構築物	1	器具及び備品	5	原状回復・撤去費用	47	計	137	賃借契約解約違約金	131	その他	18	合計	287百万円	建物	83百万円	構築物	12	機械及び装置	10	車両運搬具	0	器具及び備品	40	ソフトウェア	0	リース資産	2	計	150百万円	固定資産除却損		建物	59百万円	構築物	0	器具及び備品	1	原状回復費用	9	その他	0	計	72百万円	賃借契約解約損	7百万円
固定資産除却損																																																																																																							
建物	29百万円																																																																																																						
構築物	2																																																																																																						
機械及び装置	5																																																																																																						
器具及び備品	16																																																																																																						
原状回復・撤去費用	93																																																																																																						
合計	146																																																																																																						
賃料損失見込額	16百万円																																																																																																						
固定資産除却損																																																																																																							
建物	5																																																																																																						
機械及び装置	0																																																																																																						
器具及び備品	2																																																																																																						
原状回復・撤去費用	27																																																																																																						
計	52																																																																																																						
賃借契約解約違約金	45																																																																																																						
その他	12																																																																																																						
合計	110百万円																																																																																																						
建物	45百万円																																																																																																						
構築物	4																																																																																																						
機械及び装置	8																																																																																																						
車両運搬具	1																																																																																																						
器具及び備品	26																																																																																																						
ソフトウェア	3																																																																																																						
計	90百万円																																																																																																						
賃借契約解約損	7百万円																																																																																																						
賃料損失見込額	11百万円																																																																																																						
固定資産除却損																																																																																																							
建物	71																																																																																																						
構築物	1																																																																																																						
器具及び備品	5																																																																																																						
原状回復・撤去費用	47																																																																																																						
計	137																																																																																																						
賃借契約解約違約金	131																																																																																																						
その他	18																																																																																																						
合計	287百万円																																																																																																						
建物	83百万円																																																																																																						
構築物	12																																																																																																						
機械及び装置	10																																																																																																						
車両運搬具	0																																																																																																						
器具及び備品	40																																																																																																						
ソフトウェア	0																																																																																																						
リース資産	2																																																																																																						
計	150百万円																																																																																																						
固定資産除却損																																																																																																							
建物	59百万円																																																																																																						
構築物	0																																																																																																						
器具及び備品	1																																																																																																						
原状回復費用	9																																																																																																						
その他	0																																																																																																						
計	72百万円																																																																																																						
賃借契約解約損	7百万円																																																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	53,450,800	—	—	53,450,800
合計	53,450,800	—	—	53,450,800
自己株式				
普通株式(注)	1,980,673	1,400	—	1,982,073
合計	1,980,673	1,400	—	1,982,073

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,400株は、単元未満株式の買取請求による取得であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	514	10.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日
平成21年10月13日 取締役会	普通株式	514	10.00	平成21年8月31日	平成21年10月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	514	利益剰余金	10.00	平成22年2月28日	平成22年5月28日

当事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	53,450,800	—	—	53,450,800
合計	53,450,800	—	—	53,450,800
自己株式				
普通株式(注)	1,982,073	610	—	1,982,683
合計	1,982,073	610	—	1,982,683

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加610株は、単元未満株式の買取請求による取得であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	514	10.00	平成22年2月28日	平成22年5月28日
平成22年10月12日 取締役会	普通株式	514	10.00	平成22年8月31日	平成22年10月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	514	利益剰余金	10.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,600百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,500百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,600百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100百万円	現金及び現金同等物	18,500百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,431百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,331百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,431百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100百万円	現金及び現金同等物	10,331百万円
現金及び預金勘定	18,600百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100百万円												
現金及び現金同等物	18,500百万円												
現金及び預金勘定	10,431百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100百万円												
現金及び現金同等物	10,331百万円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 主として、店舗設備等(建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 主として、店舗用什器(器具及び備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,109百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,183</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,804百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">468百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,491</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,959百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">566百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,578百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,380</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,958百万円</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	取得価額相当額	4,109百万円	減価償却累計額相当額	2,183	減損損失累計額相当額	120	期末残高相当額	1,804百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	468百万円	1年超	1,491	計	1,959百万円	リース資産減損勘定の残高	117百万円	支払リース料	566百万円	リース資産減損勘定の取崩額	36百万円	減価償却費相当額	480百万円	支払利息相当額	51百万円	減損損失	83百万円	1年以内	3,578百万円	1年超	30,380	計	33,958百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,339百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,866</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,298百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,093</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,491百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,511百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,790</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,301百万円</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	取得価額相当額	3,339百万円	減価償却累計額相当額	1,866	減損損失累計額相当額	174	期末残高相当額	1,298百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	398百万円	1年超	1,093	計	1,491百万円	リース資産減損勘定の残高	141百万円	支払リース料	510百万円	リース資産減損勘定の取崩額	54百万円	減価償却費相当額	414百万円	支払利息相当額	38百万円	減損損失	60百万円	1年以内	3,511百万円	1年超	29,790	計	33,301百万円
	器具及び備品																																																																								
取得価額相当額	4,109百万円																																																																								
減価償却累計額相当額	2,183																																																																								
減損損失累計額相当額	120																																																																								
期末残高相当額	1,804百万円																																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																																									
1年以内	468百万円																																																																								
1年超	1,491																																																																								
計	1,959百万円																																																																								
リース資産減損勘定の残高	117百万円																																																																								
支払リース料	566百万円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	36百万円																																																																								
減価償却費相当額	480百万円																																																																								
支払利息相当額	51百万円																																																																								
減損損失	83百万円																																																																								
1年以内	3,578百万円																																																																								
1年超	30,380																																																																								
計	33,958百万円																																																																								
	器具及び備品																																																																								
取得価額相当額	3,339百万円																																																																								
減価償却累計額相当額	1,866																																																																								
減損損失累計額相当額	174																																																																								
期末残高相当額	1,298百万円																																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																																									
1年以内	398百万円																																																																								
1年超	1,093																																																																								
計	1,491百万円																																																																								
リース資産減損勘定の残高	141百万円																																																																								
支払リース料	510百万円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	54百万円																																																																								
減価償却費相当額	414百万円																																																																								
支払利息相当額	38百万円																																																																								
減損損失	60百万円																																																																								
1年以内	3,511百万円																																																																								
1年超	29,790																																																																								
計	33,301百万円																																																																								

(金融商品関係)

当事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資の運用については短期で安全性の高い預金等に限定しております。また、短期的な運転資金は銀行借入により調達し、店舗等の設備投資に必要な資金は銀行借入またはリース取引により調達しております。

なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、回収までの期間は短期であります。差入保証金は、店舗不動産の賃借に伴い差し入れたものであります。

売掛金及び差入保証金の信用リスクについては、取引先の状況をモニタリングし、財務状態の悪化等による回収懸念を早期に把握する体制をとっております。

有価証券及び投資有価証券は、商品券発行に係る担保に供している満期保有目的の債券及び主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

満期保有目的の債券は利付国債のみであり、信用リスクはないと認識しております。

株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状態を把握しており、時価を取締役に毎回報告しております。

買掛金は、短期の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に短期的な運転資金の調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。短期借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて固定金利の長期借入金を調達することにより、対応することとしております。

預り保証金は当社の店舗に入居するテナントから預け入れされたものであります。

また、買掛金、借入金、リース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、各部署からの報告等に基づき、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,431	10,431	—
(2) 売掛金	1,706	1,706	—
(3) 未収入金	6,694	6,694	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,511	1,513	2
(5) 長期貸付金	5,088	4,925	△162
(6) 差入保証金	15,191	13,294	△1,896
資産計	40,623	38,566	△2,057
(1) 買掛金	27,883	27,883	—
(2) 短期借入金	21,578	21,578	—
(3) 長期借入金	38,004	38,107	103
(4) リース債務	3,415	3,323	△91
(5) 預り保証金	1,056	891	△164
負債計	91,937	91,784	△152

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値表の平均値によっております。

(5)長期貸付金、(6)差入保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回りなど適切な指標により割り引いた現在価値により算定してあります。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、(4)リース債務

これらの時価は元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金、リース債務には1年内返済予定のリース債務を含めて表示してあります。

(5)預り保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回りなど適切な指標により割り引いた現在価値により算定してあります。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	134
差入保証金	16,357
預り保証金	1,978

非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。また差入保証金及び預り保証金のうち、返還時期の見積りが困難なもの等については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6)差入保証金」「(5)預り保証金」に含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,431	—	—	—
売掛金	1,706	—	—	—
未収入金	6,694	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債	4	264	—	—
長期貸付金	282	1,160	1,681	1,963
差入保証金	2,139	7,880	3,103	2,067
合計	21,260	9,305	4,784	4,030

(注) 4 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	16,552	9,207	6,683	3,650	1,476	436
リース債務	755	777	783	377	379	341
預り保証金	72	72	72	71	71	696
計	17,379	10,056	7,538	4,099	1,927	1,473

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	334	337	3
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
合計		334	337	3

(注) 時価が貸借対照表計上額を超えないものはありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	954	1,187	232
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	87	68	△19
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
合計		1,042	1,255	213

3 時価評価されていない有価証券

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
(1) 子会社及び関連会社株式	120	
(2) その他有価証券 非上場株式	134	
合計	254	

4 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券		
(1) 国債・地方債等	64	270
(2) 社債	—	—
(3) その他	—	—
合計	64	270

(注) 5年超の償還予定額については、該当がありません。

当事業年度(平成23年2月28日)

1 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	269	271	2
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
合計		269	271	2

(注) 時価が貸借対照表計上額を超えないものはありません。

2 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式20百万円、関連会社株式100百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,151	924	227
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	90	118	△27
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
合計		1,241	1,042	199

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額134百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△15,523百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,868百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;"><u>△4,655百万円</u></td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,732百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;"><u>△2,041百万円</u></td> </tr> <tr> <td>(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">△3,964百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金 ((6)-(7))</td> <td style="text-align: right;"><u>△3,964百万円</u></td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">880百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△141百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△408百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) その他 (注)</td> <td style="text-align: right;"><u>12百万円</u></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))</td> <td style="text-align: right;"><u>1,162百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 臨時に支払った割増退職金等があります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△15,523百万円	(2) 年金資産	10,868百万円	(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))	<u>△4,655百万円</u>	(4) 未認識数理計算上の差異	2,732百万円	(5) 未認識過去勤務債務	<u>△2,041百万円</u>	(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))	△3,964百万円	(7) 前払年金費用	-百万円	(8) 退職給付引当金 ((6)-(7))	<u>△3,964百万円</u>	(1) 勤務費用	880百万円	(2) 利息費用	291百万円	(3) 期待運用収益	△141百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	528百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△408百万円	(6) その他 (注)	<u>12百万円</u>	(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	<u>1,162百万円</u>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	1.5%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	11年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。)		(5) 過去勤務債務の額の処理年数	11年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成23年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△16,210百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,690百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;"><u>△4,520百万円</u></td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,020百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,632百万円</u></td> </tr> <tr> <td>(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">△4,132百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金 ((6)-(7))</td> <td style="text-align: right;"><u>△4,132百万円</u></td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">921百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△163百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">474百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△408百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) その他 (注)</td> <td style="text-align: right;"><u>18百万円</u></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))</td> <td style="text-align: right;"><u>1,152百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 臨時に支払った割増退職金等があります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(同左)</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(同左)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△16,210百万円	(2) 年金資産	11,690百万円	(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))	<u>△4,520百万円</u>	(4) 未認識数理計算上の差異	2,020百万円	(5) 未認識過去勤務債務	<u>△1,632百万円</u>	(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))	△4,132百万円	(7) 前払年金費用	-百万円	(8) 退職給付引当金 ((6)-(7))	<u>△4,132百万円</u>	(1) 勤務費用	921百万円	(2) 利息費用	310百万円	(3) 期待運用収益	△163百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	474百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△408百万円	(6) その他 (注)	<u>18百万円</u>	(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	<u>1,152百万円</u>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	1.5%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	11年	(同左)		(5) 過去勤務債務の額の処理年数	11年	(同左)	
(1) 退職給付債務	△15,523百万円																																																																																								
(2) 年金資産	10,868百万円																																																																																								
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))	<u>△4,655百万円</u>																																																																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	2,732百万円																																																																																								
(5) 未認識過去勤務債務	<u>△2,041百万円</u>																																																																																								
(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))	△3,964百万円																																																																																								
(7) 前払年金費用	-百万円																																																																																								
(8) 退職給付引当金 ((6)-(7))	<u>△3,964百万円</u>																																																																																								
(1) 勤務費用	880百万円																																																																																								
(2) 利息費用	291百万円																																																																																								
(3) 期待運用収益	△141百万円																																																																																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	528百万円																																																																																								
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△408百万円																																																																																								
(6) その他 (注)	<u>12百万円</u>																																																																																								
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	<u>1,162百万円</u>																																																																																								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
(2) 割引率	2.0%																																																																																								
(3) 期待運用収益率	1.5%																																																																																								
(4) 数理計算上の差異の処理年数	11年																																																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。)																																																																																									
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	11年																																																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																																									
(1) 退職給付債務	△16,210百万円																																																																																								
(2) 年金資産	11,690百万円																																																																																								
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))	<u>△4,520百万円</u>																																																																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	2,020百万円																																																																																								
(5) 未認識過去勤務債務	<u>△1,632百万円</u>																																																																																								
(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))	△4,132百万円																																																																																								
(7) 前払年金費用	-百万円																																																																																								
(8) 退職給付引当金 ((6)-(7))	<u>△4,132百万円</u>																																																																																								
(1) 勤務費用	921百万円																																																																																								
(2) 利息費用	310百万円																																																																																								
(3) 期待運用収益	△163百万円																																																																																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	474百万円																																																																																								
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△408百万円																																																																																								
(6) その他 (注)	<u>18百万円</u>																																																																																								
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	<u>1,152百万円</u>																																																																																								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
(2) 割引率	2.0%																																																																																								
(3) 期待運用収益率	1.5%																																																																																								
(4) 数理計算上の差異の処理年数	11年																																																																																								
(同左)																																																																																									
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	11年																																																																																								
(同左)																																																																																									

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<p>1 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税及び未払事業所税 323百万円</p> <p>賞与引当金 801百万円</p> <p>販売促進引当金 595百万円</p> <p>その他 373百万円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>2,093百万円</u></p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 1,613百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 139百万円</p> <p>減価償却資産償却超過額 1,667百万円</p> <p>土地 659百万円</p> <p>リース資産減損勘定 47百万円</p> <p>投資有価証券 234百万円</p> <p>その他 113百万円</p> <p>繰延税金資産小計 4,477百万円</p> <p>評価性引当額 Δ978百万円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>3,499百万円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 29百万円</p> <p>その他 150百万円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>179百万円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>3,319百万円</u></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 3.7%</p> <p>その他 0.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.4%</u></p>	<p>1 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税及び未払事業所税 374百万円</p> <p>賞与引当金 762百万円</p> <p>販売促進引当金 669百万円</p> <p>その他 411百万円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>2,218百万円</u></p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 1,682百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 129百万円</p> <p>減価償却資産償却超過額 2,538百万円</p> <p>土地 668百万円</p> <p>リース資産減損勘定 57百万円</p> <p>投資有価証券 234百万円</p> <p>その他 130百万円</p> <p>繰延税金資産小計 5,441百万円</p> <p>評価性引当額 Δ996百万円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>4,444百万円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 9百万円</p> <p>その他 186百万円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>196百万円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>4,248百万円</u></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 5.0%</p> <p>評価性引当額の増加額 0.2%</p> <p>その他 Δ0.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.3%</u></p>

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

持分法を適用すべき関連会社はありません。

当事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

持分法を適用すべき関連会社はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、兄弟会社等との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	203,008	総合商社	被所有 21.3(1.0)	役員の入1人	商品の仕入 設備の維持・管理等	商品の仕入	179	買掛金	36
								設備の維持・管理等	698	未払金	274

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 議決権等の所有(被所有)割合の()は、間接保有分を示し、内数で記載しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入、設備の維持・管理等については、市場価格の動向等を勘案の上、交渉により一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	㈱菱食	東京都大田区	10,630	加工食品の卸売業	被所有 0.8	-	商品の仕入等	物流センター手数料収入	698	未収入金	120
								商品の仕入	19,263	買掛金	3,120

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入については、市場価格の動向等を勘案の上、交渉により一般的取引条件と同様に決定しており、また、物流センター手数料収入については、交渉により一般的取引条件と同様に決定しております。

3 当事業年度末日が金融機関の休日であったため、㈱菱食の買掛金の期末残高には、事業年度末日期日のものが1,497百万円含まれております。

(ウ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	日本フード(株) (注) 3(2)	東京都中央区	400	食料品の製造・販売業	-	役員 兼任5人	商品の仕入等	物流センター手数料収入等	677	未収入金	38
								商品の仕入	7,609	買掛金	1,177
役員	清水信次	-	-	当社代表取締役会長 日本流通産業(株) 代表取締役会長	被所有 20.9(20.9)	-	-	日本流通産業(株)からの商品仕入	13,682	買掛金	1,313

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 議決権等の所有(被所有)割合の()は、間接保有分を示し、内数で記載しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 日本フード(株)、及び日本流通産業(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であり、商品の仕入については、市場価格の動向等を勘案の上、交渉により一般的取引条件と同様に決定しており、また、物流センター手数料収入等については、交渉により一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 当社代表取締役会長兼CEO清水信次及びその近親者が、日本フード(株)の議決権を間接所有を含め75.0%所有しております。

当事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	203,365	総合商社	被所有 21.3 (1.0)	役員の入	商品の仕入 設備の維持・管理等	商品の仕入	194	買掛金	24
								設備の維持・管理等	1,751	未払金	217

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。
 2 議決権等の所有(被所有)割合の()は、間接保有分を示し、内数で記載しております。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 商品の仕入、設備の維持・管理等については、市場価格の動向等を勘案の上、交渉により一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	(株)菱食	東京都大田区	10,630	加工食品の卸売業	被所有 0.8	-	商品の仕入等	物流センター手数料収入等	978	未収入金	96
								商品の仕入	21,522	買掛金	1,862
								物流業務委託	1,142	未払金	244

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 商品の仕入については、市場価格の動向等を勘案の上、交渉により一般的取引条件と同様に決定しており、また、物流センター手数料収入等及び物流業務の委託については、交渉により一般的取引条件と同様に決定しております。

(ウ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	日本フード(株) (注) 3 (2)	東京都中央区	400	食料品の製造・販売業	-	役員兼任6人	商品の仕入等	物流センター手数料収入等	614	未収入金	44
								商品の仕入	7,928	買掛金	573
役員	清水信次	-	-	当社代表取締役会長 日本流通産業(株)代表取締役会長	被所有 20.9 (20.9)	-	-	日本流通産業(株)からの商品仕入	6,409	買掛金	668

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。
 2 議決権等の所有(被所有)割合の()は、間接保有分を示し、内数で記載しております。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 日本フード(株)、及び日本流通産業(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であり、商品の仕入については、市場価格の動向等を勘案の上、交渉により一般的取引条件と同様に決定しており、また、物流センター手数料収入等については、交渉により一般的取引条件と同様に決定しております。
 (2) 当社代表取締役会長兼CEO清水信次及びその近親者が、日本フード(株)の議決権を間接所有を含め75.0%所有しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	861.61円	1株当たり純資産額	907.57円
1株当たり当期純利益	78.92円	1株当たり当期純利益	65.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純利益(百万円)	4,062	3,389
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,062	3,389
普通株式の期中平均株式数(株)	51,469,307	51,468,423

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・役員の変動

【平成23年3月1日付】

新役職名	氏名	前役職名
取締役副社長 管理統括本部長	下吉 博孝	取締役副社長 管理統括本部長兼人事本部長

・新任取締役候補

【平成23年5月26日付予定】

取締役 内田 良一 [現職 三菱商事株式会社 コーポレート部門付]

*内田 良一は、平成23年4月16日付で当社の顧問 管理統括本部長補佐に就任いたします。

(2) 営業収益の状況

区分		前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		前期比 (%)
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
商品 売上 高	生 鮮 食 品	176,942	37.7	182,289	37.9	103.0
	一 般 食 品	195,935	41.8	201,187	41.9	102.7
	生 活 関 連 用 品	43,007	9.2	43,852	9.1	102.0
	衣 料 品	29,731	6.4	28,880	6.0	97.1
	テ ナ ン ト	10,905	2.3	10,686	2.2	98.0
	小 計	456,522	97.4	466,895	97.1	102.3
	営 業 収 入	12,336	2.6	13,926	2.9	112.9
	合 計	468,858	100.0	480,822	100.0	102.6